

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
自然科学研究機構	<p>○分野の異なる 5 つの研究所から構成される自然科学研究機構のまとめ役、また、新しい研究組織、研究領域の構築に URA が重要な役割と働きを果たしている。特に国際連携研究センター(IRCC)における URA の活動は、当初の目的において十分な成果を上げ、海外研究機関との連携を促進する優れた成果を上げており、国際展開を図る上で大きな役割を果たしていることは高く評価される。</p> <p>○全国の 33 の研究機関からなる研究大学コンソーシアム(RUC)の幹事として、毎年 1 回シンポジウムを WPI と合同で開催し、国際化、融合研究など、研究を進める上での情報、ノウハウを発信していることは、高く評価される。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	自然科学研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	機構長・研究力強化推進本部長
	氏名	小森 彰夫		氏名	小森 彰夫

平成 30 年度フォローアップ結果

分野の異なる研究機関から構成される貴機構には、IR にも URA にも、大学とは異なった難しさがあるはずであるが、分野間、研究機関間のギャップを補う役目を URA が果たしている。

特に、国際連携研究センター（IRCC）の設立にあたっての URA の活躍が特筆される。

産学連携準備室の設置、外部資金獲得 40 億円は意欲的な取組みである。基礎研究を行っている研究機関と企業との対話は簡単ではないが、国内外への情報発信・広報力強化の取組と合わせ成果を出すことを強く期待する。

研究大学コンソーシアムを立ち上げ、毎年、200 名を超える参加者に対して、研究大学としてのノウハウの横展開を図っていることを高く評価する。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1【国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 －世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化－】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果等コメントについて、引き続き、以下の新たな取組を通じるなどし、世界最高水準の自然科学研究の推進支援を充実させた。

<国際連携研究センター（IRCC）の整備と発展>

フォローアップ結果における『国際連携研究センター（IRCC）の設立にあたっての URA の活躍が特筆される。』について、『国際的先端研究の推進支援』をより一層進めるため、国際連携研究センター（IRCC）の設立を平成 30 年 8 月に行ったところであるが、そのもとに、天文学と核融合科学の融合分野であるアストロフュージョンプラズマ物理研究部門（AFP）を立ち上げた。これにより、米国・プリンストン大学やドイツ・マックスプランク研究所との協定に基づく研究者交流・共同雇用等を含めた国際交流の取組を推進している。平成 31 年 2 月には、上記米国・ドイツとの連携による国際シンポジウムを主催するなど、活発に活動している。

さらに、米国プリンストン大学との生命科学研究を進展させるため、新たに「定量・イメージング生物学研究部門」を設立した（平成 31 年 4 月）。プリンストン大学のマイク・レビン教授などと連携し、プリンストン大学の強みである定量生物学と自然科学研究機構の強みであるイメージング科学を融合させ新たな分野を切り開くことを目的として、共同研究員の公募など含めた人事交流など国際交流を開始している。

これらの活動については、機構本部の URA（GRA）と機構内関係機関の URA（DRA）が協働し、協定締結のための連絡調整、協定文の作成等を行うとともに、プリンストン大学ならびにドイツ・ボンに駐在している海外駐在型 URA が連携して推進している。

<民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実の現況>

フォローアップ結果における『産学連携準備室の設置、外部資金獲得 40 億円は意欲的な取組みである。基礎研究を行っている研究機関と企業との対話は簡単ではないが、国内外への情報発信・広報力強化の取組と合わせ成果を出すことを強く期待する』について、産業界と連携を深め、研究力強化のための財源の多様

化や産学連携研究を推進するため、機構として産学連携推進の制度設計、新たな規程の整備・既存規程の改正、機構全体の統一的な産学連携窓口の整備など、組織的整備を行った（平成 31 年 4 月 1 日より産学連携室を設置）。これにより、民間企業等との多様な連携を可能とした。

また、産学連携研究の推進においては、既存の間接経費とは別に、組織的・戦略的な産学連携活動の基盤を支える「産学連携推進経費」を新たに導入し、直接経費の 30%と定義し民間企業等に求めることとした。

これらの活動についても、機構本部の URA（CRA）と機構内関係機関の URA（DRA）が協働し、制度設計ならびに個別の産学連携活動への対応等を行っている。

さらに、この構想の実現のため、機構全体ならびに各機関が連携した国内外への情報発信・広報力強化と合わせた取組は重要である。このため、本部の広報担当 URA に、機関の広報担当研究教育職員を昇格させ、本部と機関の広報をより密接に連携させる取組を開始した。国内外の共同研究の充実を図るためのホームページリニューアルならびにパンフレットの作成等を行うとともに、引き続き、国内外の情報発信力強化を図っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

<国際共同研究ならびに国際的最先端研究の推進に関する分析>

平成 30 年度現在、大型国際プロジェクト（すばる望遠鏡、アルマ望遠鏡、大型ヘリカル装置）を含む国際共同研究数は 778 件（指標①）となっており、目標の年間 600 件を大きく上回っている。また、国際共著論文率（指標③）はすでに目標の 50%を超え、極めて高い水準にある。

本機構は、上記①に記載した<国際連携研究センター（IRCC）の設立>等による国際的先端研究の推進支援を、海外機関との協定締結などを通じた組織的な取組として、今後も積極的に進め、中間的なアウトカムから事業終了後のアウトカムにつなげていく方針である。また、NOUS の整備などを含め、研究 IR を用いた国際共同研究・国際連携の充実に向けた体制を整備しており、機構内各機関の研究教育職員や URA が協働して、取組んでいくこととしている。

研究の質の指標である NatureIndex 論文数（指標②）は、事業終了時の目標 200 本以上（最終アウトカム）に対して 195.7 本（2018 年）となっており、すでに高い水準であるが、目標には届いていない。これに対しては、引き続き、国内外の共同利用・共同研究をさらに推進するとともに、異分野融合・新分野創成を刺激する取組を行うことが必要である。具体的には、2018 年度において、生命創成探究センターの設立、新分野創成センターの組織改変（新規 2 研究分野の設置）を実施した。さらに、大学共同利用 4 機構法人の連携による研究交流の場として I-URIC コロキウムの開催および機構間連携研究プロジェクトの推進、機構内各機関の研究者による分野間連携を目指したサイトビジットの実施、機構内若手研究者による分野間連携研究プロジェクトへの支援、大学等も交えた分野融合型共同研究の実施等、新分野開拓につながる取組を実施しているところである。これらの異分野融合研究の進捗の把握については、中間アウトカムで、「異分野融合共同研究数」を指標として設定しており、目標 100 件（2020）に対して 89 件（2018）と、順調な伸びを示している（指標②）。

<研究者支援の現況の分析>

機構の若手研究者や女性研究者、外国人研究者をはじめとする多様な研究者が共同利用・共同研究を通じて世界最先端の研究を遂行できる環境を充実させ、それぞれのコミュニティーにおける質の高い研究が実施できるよう、引き続き、研究環境の改善に努めている。そして研究環境の改善により、若手研究者や女性研究者、外国人研究者が機構に所属し、活躍してもらえるようにする必要がある。機構のこれら研究者に係る 2018 年度雇用実績は以下のとおりである。

若手研究者割合（指標⑤）は、37.0%（2018 年度）と 2022 年度までの目標値（35%を維持）を維持しており、引き続き、若手研究者の研究支援や海外派遣など、研究環境支援に取り組んでいくこととしている。

女性研究者割合（指標(6)）は、上昇してきているものの、11.6%（2018年度）であり、最も達成が難しい目標（2022年度に15%）であると考えている。女性研究者が研究し易い環境を整え優秀な女性研究者を外国から雇用する、女性研究者の雇用枠を広げるなどの施策を検討した。これによって、国際連携研究センターにおいては、海外女性研究者をIRCCフェローとして採用するなど、取組を推進している。

外国人研究者割合（指標(7)）は、8.9%（2018年度）となっている。順調に上昇しているものの、2022年度の目標値である10%に至るためには、さらなる努力が必要である。具体的には、①でも述べた国際連携研究センターの新研究部門の設立を通じて海外機関との研究者の共同雇用や人材交流の活性化を促進することとしている。また、外国人研究者の研究環境をさらに改善し、雇用を増やしていく努力を常に続けていく必要がある。

<民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実の現況>

自然科学研究機構の社会貢献の推進、ならびに、外部資金獲得などの資金源の多様化という意味でも、産学連携研究の推進は必須である。まず、①にも記載したが、機構として産学連携推進の制度設計、新たな規程の整備・既存規程の改正、機構全体の統一的な産学連携窓口の整備などの組織的整備を行った（平成31年4月1日より産学連携室を設置）。これにより、民間企業等との多様な連携を可能とした。特に、産学共同研究の推進においては、既存の間接経費とは別に、組織的・戦略的な産学連携活動の基盤を支える「産学連携推進経費」を新たに導入し、直接経費の30%と定義し民間企業等に求めることとした。

2019年度には上述のような産学連携研究実施のための体制の整備（指標⑩）を進めた上で、さらに、民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実を最終アウトカムとして、2022年度に、民間資金も含めた外部資金（寄付金、受託研究費など）獲得額40億円超を目標とした指標（指標(4)）を設定しており、直近の実績は39.7億円（2018年度）となっている。

<国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化>

機構が国際共同研究等を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進するとともに、大学の研究力強化に寄与していくためには、大学等への貢献の拡充・可視化を進めるとともに、広く国内外に認知され、国民・地域・社会・産業界等からも理解を得て活動していく必要がある（指標(9)）。これに対しては、各セクターに向けたシンポジウム・プレス懇談会等の開催、**国際情報発信（EurekaAlert!の活用）**において**72件のプレスリリース（指標⑦）**・**153,013件のPageView（指標⑧）**、ならびに、**国内外の各種メディアに取り上げられた件数（オンラインメディアも含む）894件/月（平均）（指標⑨）**など、順調な認知度の拡大を示している。

また、一般向け、大学執行部向け、共同利用・共同研究者向け、国際向けといった対象ごとに異なるパンフレットの作成を実施した。

将来構想2【世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

フォローアップ結果における『分野の異なる研究機関から構成される貴機構には、IRにもURAにも、大学とは異なった難しさがあるはずであるが、分野間、研究機関間のギャップを補う役目をURAが果たしている。』について、機構では、IRによる研究力分析を元にした戦略立案に基づき、機構本部CRAと機関のDRAが役割を協働し、下記に掲げる活動を行っている。これらは、世界最先端の共同利用・共同研究環境を拡充するもの、または直接的に大学等の研究力強化に寄与するものである。

<共同利用・共同研究の推進支援と研究IRの機能の組織的充実>

平成 29 年度に独立させた機構の IR 班は、機構本部と各機関の IR 担当者（研究教育職員ならびに URA）からなり、これら IR 担当者が連携して自然科学研究機構における研究 IR の方針を定め、機構の研究活動の見える化を図るとともに、共同利用・共同研究の大学へ貢献の可視化や、異分野融合・新分野創成などの戦略立案、また、海外駐在型本部 URA とも連動した新たな国際連携の連携先・研究テーマなどの国際戦略立案等に必要な研究力分析を、機構本部・各機関の強みを生かして実施している。その一つの成果として、米国プリンストン大学の強みである定量生物学と機構の強みであるイメージング科学を組み合わせた国際研究連携センターにおける新たな定量・イメージング生物学研究部門の設立につながった。

また、平成 30 年度からは、本機構は、IR 分析に活用することのできる、分野・機関の枠を超えた共同利用・共同研究を実施するためのシステム、NOUS（自然科学共同利用・共同研究統括システム）を構築・運用開始した。さらに、研究者背番号である ORCID を用いた研究者総覧の整備を進めた。目下、ORCID を用いた研究成果データベースを NOUS に組み入れる作業を進めており、その完成を急いでいる。これにより、機構本部・各機関の強みを活かして大局的に研究力強化戦略策定が可能となる。これらの進捗状況を把握するため、中間アウトカムとして、2020 年度には、すべての機関において NOUS の活用を開始することを目標としている（指標③）。

<異分野融合・新分野創成の促進>

新たな分野を開拓するため、また、新たな共同利用・共同研究の芽を探り育てるため、新分野創成センターを改組し、新規に「プラズマバイオ研究分野」ならびに「先端光科学研究分野」を平成 30 年度に創設した。特に前者は、名古屋大学、九州大学とともに「プラズマバイオコンソーシアム」を設立し、大学との連携によって異分野融合を進めている。

また、機構直轄の生命創成探究センターを設立し、大規模な生命情報の計測・観測とともに、構成的アプローチを取り入れた、異分野融合による生命創成の探究を開始した。本センターでは、全国の英知を結集するとともに、全国の大学の研究力強化に貢献するため、新たな共同利用・共同研究を開始した。

さらに、機構内での異分野融合・新分野創成を推進すべく、若手研究者を主たる対象とした機構内サイトビジットを実施し、異分野の若手研究者が新たな発想で融合的研究を推進する環境を整えた。なお、機構内サイトビジットの企画運営は機構本部 CRA が、各サイトでの実施支援は機関の DRA が協働して行っている。

<自然科学大学間連携推進機構（NICA）の運営>

機関や分野の枠をこえた共同利用・共同研究の充実を図るため、機構内各機関におけるネットワーク型共同研究に複数参画している 13 の大学の執行部で構成する「自然科学大学間連携推進機構（NICA）」を構築し、既存のネットワーク型共同研究のさらなる推進を図るとともに大学の機能強化に資する取組を実施した。平成 30 年度は、構成大学の研究担当理事等が出席する協議会を開催し、大学の研究力強化に向けた具体的な方策について議論を行った。これまでの協議により、研究機器の共用、研究支援技術の 2 点について、部会を設け、議論を開始している。また、NICA により、大学への貢献の認知度拡大と大学が期待する大学共同利用機関の在り方についての意見聴取も、引き続き、実現しているところである。

<研究大学コンソーシアムの設立による多くの研究機関との研究力強化に向けた連携>

研究大学強化促進事業採択 22 機関を含む 33 の大学等が加盟する研究大学コンソーシアムを設立し、機構が幹事機関となり、研究大学として共通する課題について議論・解決する場を設け、活動を開始した。具体的には、3 つのタスクフォースを設置し、検討を開始している。3 つのタスクフォースは、URA 等高度専門人材の活用に関するタスクフォース（座長：自然科学研究機構）、研究力分析に関するタスクフォース（座長：大阪大学）、ならびに、国際情報発信に関するタスクフォース（座長：京都大学）であり、本機構は全ての

タスクフォースのメンバーになるとともに、その運営を幹事機関として先導している。特に、URA 等高度専門人材に関するタスクフォースにおいては、平成 30 年度に整理した URA をはじめとする高度専門人材等に関する 5 つの論点（①第三の職種としての定義づけ、②内在化、③流動化・質保証、④多様性の認知、⑤人材の育成）について、タスクフォースのもとに作業部会（部会長：金沢大学/計 4 回実施）を設置して議論、URA の定着と内在化に向けた議論をリードする役割を果たした。すべての論点に関する「議論のまとめ」を、第 2 回研究大学コンソーシアムシンポジウム（平成 30 年 10 月）において、参加者に共有した（科学新聞一面記事）。

さらに、EBPM（エビデンスにもとづく政策立案）の大学への普及展開を図る目的で、研究力分析タスクフォースにおいて勉強会を実施、令和元年度には、大学執行部向けのエグゼクティブセミナーを実施した。

② 現状の分析と取組への反映状況

<共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上>

機構における共同利用・共同研究の件数（指標④）は、年間 3456 件にまで上昇しており、目標の年間 3000 件をクリアしている。これは、極めて高い水準となっており、継続的に当該水準を維持していく必要がある。また、共同利用・共同研究を通じて大学に貢献した論文の数は、1307 本（指標⑤）と目標の 1300 件を超え、また、大学に貢献した論文の Top10%論文割合（指標(1)）は、11.8%超と日本の平均を上回っており、本機構との共同利用・共同研究が、大学の研究力強化に貢献していることが数値でも実証されている。

今後、より一層、大学への貢献を通じた質の高い研究を遂行していくためには、国際共同研究や異分野融合・新分野創成研究の実施などを充実させていく必要がある。このため、本機構は①に記載した<国際共同研究件数>（指標①）や<異分野融合共同研究数>（指標②）、<大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業（NICA 事業）の設立>（指標⑥）を、引き続き、維持・強化していく方針である。

<共同利用・共同研究による大学への貢献の可視化>

機構の共同利用・共同研究等の大学への貢献を可視化し、EBPM の実施につなげていくためには、機構において研究者・研究成果データベースの整備、共同利用・共同研究のデータベースの整備を進めていくことが必要であり、この取組の進捗を中間アウトカムにおける指標（指標⑩）として設定している。

より広い分野における共同利用・共同研究を促進するため、機構における共同利用・共同研究の成果やその仕組み、具体例を紹介するパンフレットの作成を行うなど、広く周知を行った。

<研究大学コンソーシアムの運営>

上記①に記したとおり、研究大学コンソーシアムの幹事機関として、URA の認知拡大や内在化、研究力分析、国際情報発信など、研究大学における共通課題についてコンソーシアムの運用を通じて議論を進めている。また、EBPM の普及展開についても、研究大学コンソーシアムでの活動を通じて図っていく。こうした活動により、日本の研究大学群全体に対する大局的な立場からの実効性ある施策提案に結び付くこととなる（指標⑫）。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

以下の点において、機構内にて、ロジックツリーならびにロードマップの横展開を図っている。

(1) 研究力強化戦略会議における研究力強化方針の議論への活用（トップダウン的取組）

自然科学研究機構では、URA を活用した研究力強化を組織的に展開するため、機構長を本部長とする本部ならびに各機関の担当部署の長（副所長クラス）が不定期に集まり議論する研究力強化戦略会議を設置しているが、その場において、ロジックツリーならびにロードマップの内容について議論し、必要に応じた組織

の取組のアップデート、方針の決定などを行っている。

(2) URA 連絡会議などでの確認と、URA の業務の確認・見直し等への活用（ボトムアップ的取組）

機構における URA は 28 人および URA 類似職 8 人（2019 年 7 月 1 日現在）となっており、その活動は多岐にわたる。ロジックツリーに掲げられている URA のアクティビティーは、50 項目以上に及ぶ。これらについて、その都度、現状に即した改訂、URA の配置などをダイナミックに行うため、機構本部ならびに機関の全 URA を対象とした URA 連絡会議でのロジックツリー・ロードマップの共有、ならびに、URA 個々人からのヒアリングも含め、URA の活動把握に、本ロジックツリーを活用している。

(3) 機構の全職員への周知（ファカルティーディベロップメント的取組）

機構における研究力強化の目的や、ロジックツリーを、全職員向けの機構内広報誌（NINS Bulletin）に掲載、配布し、周知を図った（令和元年度）。各職員の研究活動等と機構の目的がどのように関連するかについて、あらためて認識するよう促した。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

(1) 東京工業大学と連携した URA 研修の実施と修了証の発行

機構内における URA の定着・内在化を目指し、個々の URA の専門分野におけるスキルアップ、幅広い知識の取得等を目的に、東京工業大学と共同で、平成 30 年度に URA 研修を初めて実施、21 名に修了証を発行した。

なお、現在 URA の内在化率は 36.1%（36 名中 13 名）となっている。

(2) 文部科学省 URA の質保証制度確立に向けた取組への貢献

研究大学コンソーシアムにおける URA の内在化や質保証に関する議論について、文部科学省における URA の質保証制度確立に向けた取組に貢献した。

具体的には、平成 30 年 6 月 文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーター活動の強化に関する検討会（第 4 回）」（平成 30 年 6 月 6 日開催）に研究大学コンソーシアムの作業部会でとりまとめた要望を提出した（Web で公表）。これを契機に、大学における URA の質保証に関する議論が加速されるとともに、文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課が取りまとめた「リサーチ・アドミニストレーターの質保証に資する認定制度の導入に向けた論点整理」（平成 30 年 9 月）において、研究大学コンソーシアムから提出した意見が反映されるなどした。また、すべての論点に関する「議論のまとめ」を、第 2 回研究大学コンソーシアムシンポジウム（平成 30 年 10 月）において、参加者と共有、科学新聞一面記事に掲載された。

リサーチ・アドミニストレーター認定制度導入推進委員会（仮称）では、平成 31 年 3 月 18 日に開催された第 1 回において、山本進一自然科学研究機構客員教授（研究大学コンソーシアム全体会議議長）が、本まとめについて紹介。さらに、令和元年 7 月 18 日に開催された第 2 回においては、今後の検討体制についての決定がなされ、今後も継続した議論を行うこととなっている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	47.2%	51.3%	53.9%	53.9%
産学共著論文率	5.6%	4.2%	2.5%	2.9%
Top10%論文率	13.0%	11.4%	12.1%	11.5%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上

指標(1) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文のTOP10%論文割合

NatureIndex論文数の量的拡大

指標(2) NatureIndex論文数 (Scopus調べ)

国際共著論文率の向上

指標(3) 国際共著論文率

民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実

指標(4) 民間資金も含めた外部資金(寄付金、受託研究費など)獲得額

柱4: 研究者支援

指標(5) 若手研究者割合

指標(6) 女性研究者割合

指標(7) 外国人研究者割合

指標(8) 外国人大学院生割合

国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化

指標(9) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化

柱1 国際的先端研究の推進支援

指標① 国際共同研究(大型国際プロジェクト含む)件数

柱1&2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓

指標② 異分野融合共同研究数

柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援

指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用

指標④ 共同利用・共同研究件数

指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数

NICAの取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献

指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立

柱3: 国内外への情報発信・広報力強化

指標⑦ EurekAlert!を通じた国際プレスリリース件数

指標⑧ EurekAlert!上の総閲覧数(PageView)

指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数(オンラインメディアも含む)

産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制構築

指標⑩ 産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制の整備

IR機能の充実と戦略立案への活用

指標⑪ 研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースの整備による研究IRへの活用

研究大学コンソーシアムの運営による共通課題の整理と課題解決

指標⑫ 研究大学コンソーシアムの運営による共通課題の整理と課題解決

研究力強化の体制整備

指標⑬ URA人材の活用による研究力強化体制の整備

柱1 国際的先端研究の推進支援

国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等
大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉
国際カンファレンス等実施準備・開催・運営

国際共同研究の企画立案、管理運用、評価
国際連携研究センター(IRCC)の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進

プリンストン大学との国際共同審査委員会での採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用
海外駐在型URAの配置と海外連携機関との国際交渉

各種海外ファンディングエージェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等
柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援
共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等

共同利用・共同研究の管理運用、技術提供
機関・分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備
新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)

プラズマバイオコンソーシアムの運営
生命創成探究センターの運営

4機構連携による異分野融合の推進(「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)
共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR業務

共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定
共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営
新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集

ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用・設備整備業務
異分野融合のための機構内サイトビジットの実施
自然科学大学間連携推進機構(NICA)の運営

柱3: 国内外への情報発信・広報力強化

国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用
国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施

国内プレスリリース・広報情報発信の実施
メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催
産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信

日英パンフレット・ポスター等作成・配布
日英 ホームページ・SNSなどの整備と情報発信
ビデオ・デジタルコンテンツの作成

柱4: 研究者支援
若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導、技術提供等
若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用

若手研究者を対象とした顕彰事業の実施
若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施
「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用

外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務(ワンストップ対応含む)
IR機能の充実
自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUSの機能拡張

研究者・研究成果データベースの構築
研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発
研究成果の評価等に係る企画立案、情報提供・取りまとめ

新規国際連携先に関する調査および情報提供
研究IRを活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓
研究力強化推進本部内への研究IR班の運用
研究IRを活用した機構の「強み」の把握

国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等

大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉
国際カンファレンス等実施準備・開催・運営

国際共同研究の管理運用、評価
国際連携研究センター(IRCC)の設立(アストロフュージョンプラズマ物理研究部門(AFP)の設置を含む)

プリンストン大学との国際共同審査委員会での採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用
海外駐在型URAの配置と海外連携機関との国際交渉

共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等
共同利用・共同研究の管理運用、技術提供

機関・分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築・運用
新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)

プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)
生命創成探究センターの創設・運営

4機構連携による異分野融合の推進(「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)
共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR業務

共同利用・共同研究の推進に係る計画策定
共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営
新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集

ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務
異分野融合のための機構内サイトビジットの実施
自然科学大学間連携推進機構(NICA)の運営(大学からの意見収集)

国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用
国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施

国内プレスリリース・広報情報発信の実施
メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催
産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信

日英パンフレット・ポスター等作成・配布
日英 ホームページ・SNSなどの整備と情報発信
ビデオ・デジタルコンテンツの作成

若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導
若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用
若手研究者を対象とした顕彰事業の実施

若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施
「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用
外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務(ワンストップ対応含む)

自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUSの機能拡張
研究者・研究成果データベースの構築
研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発

研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ
新規国際連携先に関する調査および情報提供
研究IRを活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓

研究力強化推進本部内への研究IR班の設置
研究IRを活用した機構の「強み」の把握
研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ

EBPMの普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施
研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整
URAのスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

自然科学研究機構「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来 構想	事業終了ま でのアウト カム	中間的な アウトカム	アウトプット					
国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―	共同利用・ 共同研究に よって日本 の大学に貢 献した論文 の質の向上	柱1 国際的先端研 究の推進支援	国際共同 研究の推 進のため の協定の 作成・締 結手続き 等	国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等				
			大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉					
			国際カンファレンス等実施準備・開催・運営					
			国際共同 研究の管 理運用、 評価	国際共同研究の企画立案、管理運用、評価				
			国際連携 研究セン ター (IRCC) の設立 (アスト ロフュー ジョンプ ラズマ物 理研究部 門 (AFP) の設置を 含む)	国際連携 研究セン ター (IRCC) の新研究 部門立ち 上げと IRCCによ る国際共 同研究の 推進	国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進			
			プリン ストン大 学との国 際共同審 査委員 会で採用 した同大 学滞在 型特任研 究員の 継続雇用	プリン ストン大 学との国 際交渉、 人事交流 促進、研 究員雇用 契約等業 務	プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大			
			海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉					
			各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等					
			研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓					
			指標① 国際共同研究 (大型国際プロジェクト含む) 件数			年間 600 件をクリアし、維持する。		

<p>国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー</p>	<p>共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p>柱1&2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓</p>	<p>新分野創成センターの改組・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>新分野創成センターの企画立案・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>		
			<p>プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営（自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学）</p>	<p>プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>			
			<p>生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>生命創成探究センターの運営</p>			
			<p>4機構連携による異分野融合の推進（「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施）</p>				
			<p>異分野融合のための機構内サイトビジットの実施</p>				
			<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）の設立（アストロフュージョンプラズマ物理研究部門（AFP）の設置を含む）</p>	<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進</p>	<p>（再掲）国際連携研究センター（IRCC）により国際共同研究の推進</p>		
			<p>若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施</p>				

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p>共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p>指標② 異分野融合 共同研究数</p>	<p>異分野融合 (若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野融合型共同研究事業、I-URIC 機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、新分野創成センター(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)、アストロバイオロジーセンター(ABC)、生命創成探究センター(ExCells))の共同研究数100件を超える</p>		
		<p>共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等</p>			
		<p>共同利用・共同研究の管理運用、技術提供</p>			
		<p>機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用</p>	<p>機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備</p>	<p>機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進</p>	
		<p>(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>	
<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)</p>	<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>				
<p>柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援</p>					

<p style="text-align: center;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p style="text-align: center;">共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上</p>	<p style="text-align: center;">柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの運営</p>				
			<p>(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)</p>					
			<p>共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務</p>					
			<p>共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定</p>					
			<p>共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営</p>					
			<p>新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集</p>					
			<p>ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務</p>	<p>ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用・設備整備業務</p>				
		<p>研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置</p>	<p>研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営</p>	<p>共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進</p>				
		<p>指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用</p>			<p>機構に所属する全機関での NOUS の運用開始</p>			
		<p>指標④ 共同利用・共同研究件数</p>			<p>年間3000件をクリアし、維持する</p>			
<p>指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数</p>			<p>1300 を超え、維持する</p>					
<p>NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献</p>	<p>自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)</p>	<p>自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営</p>						
<p>指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立</p>		<p>大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始</p>						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p>指標(1) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文のTOP10%論文割合</p>					13%以上			
	<p>NatureIndex 論文数の量的拡大</p>	<p>(再掲) 柱1&2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>				
			<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)</p>	<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>					
			<p>(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営</p>	<p>(再掲) 生命創成探究センターの運営</p>					
			<p>(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進(「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)</p>						
			<p>(再掲) 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施</p>						
			<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)の設立(アストロフュージョンプラズマ物理研究部門(AFP)の設置を含む)</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)の新研究部門立ち上げとIRCCによる国際共同研究の推進</p>	<p>(再掲) 国際連携研究センター(IRCC)により国際共同研究の推進</p>				
	<p>(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施</p>								
<p>(再掲) 指標② 異分野融合共同研究数</p>			<p>異分野融合(若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野</p>						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">NatureIndex 論文数の量的拡大</p>	<p>(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援</p>	<p>融合型共同研究事業、I-URIC 機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、新分野創成センター（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）、アストロバイオロジーセンター（ABC）、生命創成探究センター（ExCells）の共同研究数 100 件を超える</p>							
			<p>(再掲) 共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等</p>							
			<p>(再掲) 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供</p>							
			<p>(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用</p>	<p>(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備</p>	<p>(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進</p>					
			<p>(再掲) 新分野創成センターの改組・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営（プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野）</p>	<p>(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進</p>					
<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営（自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学）</p>	<p>(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営</p>									

国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進
 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―

NatureIndex 論文数の量的拡大	(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援	(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営					
		(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)						
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務						
		(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る計画策定	(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定					
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営						
		(再掲) 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集						
		(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用・設備整備業務					
		(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進				
		(再掲) 指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用			機構に所属する全機関でのNOUSの運用開始			
		(再掲) 指標④ 共同利用・共同研究件数			年間3000件をクリアし、維持する			
(再掲) 指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数			1300を超え、維持する					
指標(2) NatureIndex 論文数 (Scopus 調べ)						200 本以上		
国際共著論文率の向上	(再掲) 柱1 国際的先端研究の推進支援	(再掲) 国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等	(再掲) 国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等					
		(再掲) 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉						

国際共同研究を通して世界最高水準の自然科学研究を推進
 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー

国際共著論文率の向上	(再掲) 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営						
	(再掲) 国際共同研究の管理運用、評価	(再掲) 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価					
	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進				
	(再掲) プリンストン大学との国際共同審査委員会で採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用	(再掲) プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務	(再掲) プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大				
	(再掲) 海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉	(再掲) 各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等					
	(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓						
	(再掲) 指標① 国際共同研究 (大型国際プロジェクト含む) 件数			年間 600 件をクリアし、維持する。			
	柱3：国内外への情報発信・広報力強化	国民を対象とした情報発信：自然科学研究機構シンポジウム (年2回開催) などシンポジウム、一般公開等の開催・運用					
		国際情報発信：英語プレスリリース・国際情報発信の実施					
		国内プレスリリース・広報情報発信の実施					
メディアを対象とした情報発信：機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催							
産業界を対象とした情報発信：産業界との対話・組織的連携のための情報発信							
日英パンフレット・ポスター等作成・配布							
日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信							
ビデオ・デジタルコンテンツの作成							
地域・自治体を対象とした情報発信：地域・自治体等との調整・打ち合わせ							
小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ							
(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務							
指標⑦ EurekAlert! を通じた国際プレスリリース件数			2015 年度比 20%増				
指標⑧			150,000				

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ー世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化ー</p>		EurekAlert! 上の総閲覧数 (PageView)			PageView 以上				
		指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)			800 件/月を超え、これを維持する				
		指標(3) 国際共著論文率					50%を超える		
	民間資金も含めた財源の多様化による財政基盤の充実	産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制構築	研究IR機能の充実による共同利用・共同研究の可視化、手法の開発						
			産学連携体制の構築にむけた制度設計・検討	産学連携体制の制度設計・管理運営	産学連携の実施による財源の多様化				
			(再掲) 産業界を対象とした情報発信：産業界との対話・組織的連携のための情報発信						
		指標⑩ 産業界との組織的対話の推進のための産学連携体制の整備		産業界との対話・組織的連携のための体制の設置・運用開始					
		指標(4) 民間資金も含めた外部資金 (寄付金、受託研究費など) 獲得額					40 億円を超える		
	柱4： 研究者支援		若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導	若手研究者等に係る科研費等外部資金の獲得指導、技術提供等					
				若手研究者に係る海外派遣・受入・インターンシップ等の運用					
				若手研究者を対象とした顕彰事業の実施					
				(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施					
				「男女共同参画アクションプラン」にかかわる業務・運用					
			外国人研究者・外国人大学院生の受入のための調整および受入業務 (ワンストップ対応含む)						
		指標(5) 若手研究者割合					35%		
	指標(6) 女性研究者割合					15%			
	指標(7) 外国人研究者割合					10%			
	指標(8) 外国人大学院生割合					30%を維持する			
国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化</p>	<p>(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立</p>		大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始					
		<p>(再掲) 柱3: 国内外への情報発信・広報力強化</p>	(再掲) 国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム(年2回開催)などシンポジウム、一般公開等の開催・運用						
			(再掲) 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施						
			(再掲) 国内プレスリリース・広報情報発信の実施						
			(再掲) メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催						
			(再掲) 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信						
			(再掲) 日英パンフレット・ポスター等作成・配布						
			(再掲) 日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信						
			(再掲) ビデオ・デジタルコンテンツの作成						
			(再掲) 地域・自治体を対象とした情報発信: 地域・自治体等との調整・打ち合わせ						
			(再掲) 小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ						
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務							
		<p>(再掲) 指標⑦ EurekaAlert! を通じた国際プレスリリース件数</p>			2015 年度比 20%増				
		<p>(再掲) 指標⑧ EurekaAlert! 上の総閲覧数 (PageView)</p>			150,000 PageView 以上				
		<p>(再掲) 指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)</p>			800 件/月を超え、これを維持する				
<p>IR 機能の充実と戦略立案への活用</p>	自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の機能拡張		自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の戦略立案への活用						
	研究者・研究成果データベースの構築に係る検討 (ORCID の導入など)	研究者・研究成果データベースの構築	研究者・研究成果データベースの運用						
	研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ	研究成果の評価等に係る企画立案、情報提供・取りまとめ							
	新規国際連携先に関する調査および情報提供								
(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓									

国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進 ―世界最先端機器を開発整備し世界の先端研究機関との共同研究強化―	国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	IR機能の充実と戦略立案への活用	研究力強化推進本部内への研究IR班の設置	研究力強化推進本部内への研究IR班の運用	IR班による分析・戦略立案			
			研究IRを活用した機構の「強み」の把握					
			(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進			
	指標⑪ 研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースの整備による研究IRへの活用			研究者・研究成果、共同利用・共同研究のデータベースに基づく研究IRを活用した戦略立案				
	指標(9) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化						国内外での認知度向上と大学等への貢献とその可視化	
	研究力強化の体制整備	研究力強化の体制の見直し・強化に係る調整						
		URAのスキル向上を目的とした情報交換、研修等に係る検討・調整、実施						
		(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進				
		行政等への専門知識等の情報提供、協力等						
	指標⑬ URA人材の活用による研究力強化体制の整備	機構・機関の戦略立案、管理運営等						
			URA人材育成のための研修等実施およびキャリアパスの確立					

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	(再掲) 柱1 国際的先端研究の推進支援	(再掲) 国際共同研究の推進のための協定の作成・締結手続き等	(再掲) 国際共同研究の推進のための海外大学・研究機関等との交渉、協定の作成・締結手続き等					
			(再掲) 大型国際プロジェクトの推進にむけた国際交渉						
			(再掲) 国際カンファレンス等実施準備・開催・運営						
			(再掲) 国際共同研究の管理運用、評価	(再掲) 国際共同研究の企画立案、管理運用、評価					
			(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進				
			(再掲) プリンストン大学との国際共同審査委員会で採用した同大学滞在型特任研究員の継続雇用	(再掲) プリンストン大学との国際交渉、人事交流促進、研究員雇用契約等業務	(再掲) プリンストン大学・マックスプランク研究所滞在型特任研究員の共同雇用の拡大				
			(再掲) 海外駐在型 URA の配置と海外連携機関との国際交渉						
			/		(再掲) 各種海外ファンディングエイジェンシー等との国際交渉、情報共有、連携等				
			(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓						
			(再掲) 指標① 国際共同研究 (大型国際プロジェクト含む) 件数	/		年間 600 件をクリアし、維持する。	/		
			(再掲) 柱1 & 2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓	(再掲) 新分野創成センターの改組・運営 (プラズマバイオ研究分野、先端	(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営 (プラズマバイオ研究分野、先端	(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進			

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	(再掲) 柱1 & 2 異分野融合・新分野創成の推進による新分野開拓	光科学研究分野)	光科学研究分野)			
			(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営 (自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営			
			(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営			
			(再掲) 4 機構連携による異分野融合の推進 (「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施)				
			(再掲) 異分野融合のための機構内サイトビジットの実施				
			(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の設立 (アストロフュージョンプラズマ物理研究部門 (AFP) の設置を含む)	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) の新研究部門立ち上げと IRCC による国際共同研究の推進	(再掲) 国際連携研究センター (IRCC) により国際共同研究の推進		
			(再掲) 若手研究者に対する分野間連携研究・異分野融合の取組の実施				
			(再掲) 指標② 異分野融合共同研究数				異分野融合 (若手研究者による分野間連携研究プロジェクト、分野融合型共同研究事業、I-URIC 機関間連携・異分野連携研究プロジェクト、新分野創成センター (プラズマバイオ研究分

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本に貢献した論文の質の向上	(再掲) 柱2 国内の共同利用・共同研究の推進支援			野、先端光科学研究分野)、アストロバイオロジーセンター(ABC)、生命創成探究センター(ExCells)の共同研究数100件を超える					
			(再掲) 共同利用・共同研究実施のための契約・渉外手続き等							
			(再掲) 共同利用・共同研究の管理運用、技術提供							
			(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用、支援体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究体制の構築・運用					
			(再掲) 新分野創成センターの改組・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの企画立案・運営(プラズマバイオ研究分野、先端光科学研究分野)	(再掲) 新分野創成センターの運営による新分野・融合研究の推進					
			(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの設立・運営(自然科学研究機構、名古屋大学、九州大学)	(再掲) プラズマバイオコンソーシアムの運営						
			(再掲) 生命創成探究センターの創設・運営	(再掲) 生命創成探究センターの運営						
			(再掲) 4機構連携による異分野融合の推進(「I-URICフロンティアコロキウム」の年1回開催と機関間連携・異分野連携研究プロジェクト)							

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の質の向上	トの実施)						
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務						
		(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る計画策定	(再掲) 共同利用・共同研究の推進に係る企画立案、計画策定					
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る研究会・トレーニングコース等実施準備・開催・運営						
		(再掲) 新規共同利用・共同研究の開拓と情報収集						
		(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用業務	(再掲) ライフサイエンス系実験研究に関する管理運用、設備整備業務					
		(再掲) 研究力強化推進本部内への共同利用・共同研究室の設置	(再掲) 研究力強化推進本部・戦略室の体制強化、管理運営	(再掲) 共同利用・共同研究室による機関を超えた共同利用・共同研究の推進				
		(再掲) 指標③ 機関や分野の枠を超えた共同利用・共同研究体制の構築と運用			機構に所属する全機関での NOUS の運用開始			
		(再掲) 指標④ 共同利用・共同研究件数			年間3000件をクリアし、維持する			
		(再掲) 指標⑤ 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文数			1300 を超え、維持する			
		(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (N I C A) の運営 (大学からの意見収集)	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (N I C A) の運営				
		(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立		大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始				
		(再掲) 指標(1) 共同利用・共同研究によって日本の大学に貢献した論文の TOP10%論文割合					13%以上	

世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与	(再掲) 国内外での認知度向上と大学等への貢献・可視化	(再掲) NICA の取組を通じた機構の機能強化および大学の機能強化への貢献	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営 (大学からの意見収集)	(再掲) 自然科学大学間連携推進機構 (NICA) の運営				
		(再掲) 指標⑥ 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の設立	/	(再掲) 大学の要望・賛同に応じた大学間連携事業の運用開始	/	/	/	/
		(再掲) 柱3: 国内外への情報発信・広報力強化	(再掲) 国民を対象とした情報発信: 自然科学研究機構シンポジウム (年2回開催) などシンポジウム、一般公開等の開催・運用					
			(再掲) 国際情報発信: 英語プレスリリース・国際情報発信の実施					
			(再掲) 国内プレスリリース・広報情報発信の実施					
			(再掲) メディアを対象とした情報発信: 機構長プレス懇談会・メディアむけ記者会見等の開催					
			(再掲) 産業界を対象とした情報発信: 産業界との対話・組織的連携のための情報発信					
			(再掲) 日英パンフレット・ポスター等作成・配布					
			(再掲) 日英 ホームページ・SNS などの整備と情報発信					
			(再掲) ビデオ・デジタルコンテンツの作成					
			(再掲) 地域・自治体を対象とした情報発信: 地域・自治体等との調整・打ち合わせ					
		(再掲) 小中高等学校への出前授業等の実施・打ち合わせ						
		(再掲) 共同利用・共同研究に係る大学等からの認知拡大、PR 業務						
		(再掲) 指標⑦ EurekaAlert! を通じた国際プレスリリース件数	/	/	2015 年度比 20%増	/	/	/
		(再掲) 指標⑧ EurekaAlert! 上の総閲覧数 (PageView)	/	/	150,000 PageView 以上	/	/	/
(再掲) 指標⑨ 国内外の各種メディアに取り上げられた件数 (オンラインメディアも含む)	/	/	800 件/月を超え、これを維持する	/	/	/		
(再掲) IR 機能の充実と戦略立案への活用	(再掲) 自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の機能拡張	(再掲) 自然科学共同利用・共同研究統括システム: NOUS の戦略立案への活用						
	(再掲) 研究者・研究成果データベースの構築に係る検討 (ORCID の導入など)	(再掲) 研究者・研究成果データベースの構築	(再掲) 研究者・研究成果データベースの運用					
	(再掲) 研究成果の評価等に係る情報提供・取りまとめ							
(再掲) 新規国際連携先に関する調査および情報提供								

大学等の研究力強化に寄与 世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて	(再掲) 国内外での 認知度向上 と大学等へ の貢献・可視 化		(再掲) 研究 IR を活用した新規国際共同研究テーマ・連携先の開拓				
			(再掲) 研究力強 化推進本 部内への 研究 IR 班の設置	(再掲) 研究力強 化推進本 部内への 研究 IR 班の運用	(再掲) IR 班による分析・戦略立案		
			(再掲) 研究 IR を活用した機構の「強み」の把握				
			(再掲) 機関・分 野の枠を 越えた共 同利用・ 共同研究 体制の構 築・運用	(再掲) 機関・分 野の枠を 越えた共 同利用・ 共同研究 体制の構 築・運 用、支援 体制整備	(再掲) 機関・分野の枠を越えた共同利用・共同研究の推進		
	(再掲) 指標⑪ 研 究者・研究成 果、共同 利用・共同研究のデ ータベースの整備に よる研究 IR への活用	/	/	研究者・研究成 果、共同 利用・共 同研究の データベ ースに基 づく研究 IR を活用 した戦略 立案	/	/	/
	(再掲) 指標(9) 国内外での認知度 向上と大学等への貢献・可視化	/	/	/	/	国内外で の認知度 向上と大 学等への 貢献とそ の可視化	/
	研究大学コンソー シアムの運営による共 通課題の整理と課題 解決	研究大学コンソーシアムにおける各課題に関するタスクフォース等の実施、意見・提言等とりまとめ					
		EBPM の普及展開にむけた情報収集と意見交換等の実施					
	指標⑫ 研究大学コ ンソーシアムの運営 による共通課題の整 理と課題解決	/	/	研究大学 コンソー シアムの 運営を通 じた研究 大学群の 課題の整 理と議論 の進展	/	/	/